

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策を背景に全体として緩やかな回復基調で推移し、設備投資も企業収益の改善が進むなかで緩やかに増加しました。一方、世界経済は、米国経済が好調に推移したものの、中国経済の減速が他の新興国にも大きな影響を与え、総じて景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主要取引先である自動車関連産業は、北米市場ではガソリン価格低下等を背景に堅調に推移いたしましたが、国内においては、平成27年4月の軽自動車税増税の影響等により販売台数の減少が続いており、生産台数も前年度比マイナスと厳しい状況にあります。

鉄鋼産業も、世界的な市況悪化及び自動車や産業機械の生産停滞等により、国内粗鋼生産量の前年度比マイナスが継続するなど、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は79億6千8百万円（前年同期比2.4%減）となりましたものの、営業利益は製造コスト低減・経費削減により2億7千5百万円（前年同期比16.5%増）となりました。しかし、経常利益は中国における持分法適用会社の投資利益の減少により、2億9千2百万円（前年同期比10.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は新事業開始に伴う大阪工場建物の一部（旧貸倉庫）の減損損失4千万円等により、1億4千7百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

## ①事業の分野別業績

鑄造市場向けは、国内自動車生産台数の前年度比減少が続いたことから、関連する鑄物産業の生産量も減少し、売上高は37億7千3百万円（売上高比率47.4%）と前年同期比3.1%減少いたしました。

鉄鋼市場向けは、シェアの維持・拡大に努めた結果、売上高は13億6千3百万円（売上高比率17.1%）と前年同期比2.1%増加いたしました。

溶解炉・環境関連市場向けは、新設炉及び炉修工事の受注増加により、売上高は19億4千4百万円（売上高比率24.4%）と前年同期比3.0%増加いたしました。

海外市場向けは、アジア市場での炉の受注のずれ込み等により、売上高は5億5千3百万円（売上高比率6.9%）と前年同期比23.1%減少いたしました。

不動産事業は、売上高3億3千4百万円（売上高比率4.2%）と前年同期比1.0%増加いたしました。

## ②事業の種類別セグメントの業績

種類別セグメントの業績については、耐火物事業の売上高は55億8千3百万円（売上高比率69.9%）と前年同期比2.5%減少し、営業利益は2億2千5百万円（前年同期比3.1%増）となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業の売上高は20億7千1百万円（売上高比率25.9%）と前年同期比2.4%減少し、営業利益は2億9千1百万円（前年同期比16.8%増）となりました。不動産事業の売上高は3億3千4百万円（売上高比率4.2%）と前年同期比1.0%増加し、営業利益は1億7千7百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

## ③次期の見通し

中国を始めとする新興国経済の不透明感などもあって、足元緩やかな回復基調にあるわが国経済も下振れリスクを抱えており、今後の当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、積極的な営業活動を展開するとともに、生産性向上によるコスト低減と経費削減を一段と進めることにより利益率改善に努めてまいります。

平成29年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

連結業績			個別業績		
売上高	79億円	当期比0.9%減	売上高	77億円	当期比0.5%減
営業利益	3億円	当期比9.0%増	営業利益	2億6千万円	当期比10.4%増
経常利益	3億1千万円	当期比6.3%増	経常利益	2億7千万円	当期比4.5%増
親会社株主に帰属する当期純利益	1億8千万円	当期比22.4%増	当期純利益	1億6千万円	当期比1.7%増

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比1億2千3百万円(2.1%)減少し、56億9千5百万円となりました。主なものは、現金及び預金とたな卸資産の減少によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比2億7千万円(7.6%)減少し、32億8千3百万円となりました。主なものは、固定資産の減価償却と株価下落に伴う投資有価証券の減少によるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比3億9千2百万円(4.2%)減少し、89億7千7百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比4億2千3百万円(11.2%)減少し、33億6千3百万円となりました。主なものは、電子記録債務と短期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比4千8百万円(2.5%)増加し、19億5千万円となりました。主なものは、退職給付に係る負債の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比1千7百万円(0.5%)減少し、36億6千4百万円となりました。主なものは、利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.2%から40.8%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末比0.47円減少し271.05円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比9千1百万円減少し、12億2千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2億4千3百万円、減価償却費3億1千2百万円、売上債権の増加8千8百万円、たな卸資産の減少1億2千6百万円、仕入債務の減少1億2千9百万円などにより4億3千6百万円の収入となりました。(前年同期は5億1千万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1億円などにより1億6百万円の支出となりました。(前年同期は1億3千2百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済3億1千万円などにより4億2千2百万円の支出となりました。(前年同期は4億8千8百万円の支出)

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	32.8	33.5	36.8	39.2	40.8
時価ベースの自己資本比率(%)	19.3	20.4	22.2	26.7	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	142.4	5.0	2.7	4.8	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.3	12.3	17.3	10.4	10.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針にしております。

当期の期末配当金につきましては、上記の当期業績を踏まえ、1株につき4円とさせていただきます予定であります。

なお、次期配当金につきましては、上記の基本方針及び業績予想を踏まえ、1株につき4円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新製品の開発」「新市場の開拓」「新事業の構築」に向け、グループ一丸となって、競争力、収益力、成長力のある企業体質の確立を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① 鋳造市場向けでは、主な取引先である自動車関連産業に対するシェアの維持・拡大に努めるとともに、誘導炉市場への取組強化及び主力製品である黒鉛ルツボ及び不定形耐火物の更なる品質向上と新たな用途開発に努めてまいります。特に、高融点の金属に使用する高温でも割れにくい「高純度ジルコニアルツボ（ジルコニックス）」、「高周波誘導炉用ルツボ（ホワイトフェニックス）」、「省エネ型縦溝付ルツボ（ゼブラックス）」等の開発製品の拡販活動も積極的に行い、国内市場はもとより海外市場の需要を的確に捉え、販路拡大に努めてまいります。

鉄鋼市場向けでは、更なる品質向上ときめ細かな対応により国内市場でのシェアの維持に努めるとともに、海外への技術供与によるロイヤリティー収入の増加を図ってまいります。

溶解炉・環境関連市場向けでは、国内外のアルミ市場に対して、省エネ・高歩留まり炉である「ルツボ式連続溶解兼保持炉（メルキーパー）」と「中小型溶解兼保持炉（NM炉）」の拡販及び溶解炉の炉修工事の受注拡大に取り組んでまいります。また焼却炉関連では、民間及び自治体の設備投資動向を的確に捉え、メンテナンス工事を含めた一層の受注拡大に取り組んでまいります。

海外市場向けでは、「日坩商貿（上海）有限公司」を核として、中国を始めとするアジア市場、北米市場等への積極的な展開を図ってまいります。

不動産事業では、本社賃貸ビルと豊田工場敷地の一部を有効活用した太陽光発電事業、及び大阪工場敷地の一部に賃貸倉庫を建設することにより、安定的な収益確保に努めてまいります。

経営管理面では、内部管理体制の強化とリスク管理の徹底を図るとともに、人材育成や関係会社の経営効率化にも積極的に取り組んでまいります。

② 当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について

当社は、取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針、ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策を導入しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。